

	本事業で取り組んだ地域の健康課題	理由	今年度の目的	事業内容				事業内容		事業評価
				①当該事業導入の経緯	②キーパーソン又は導入推進要因	③対象	④内容	⑤成果	⑥今後の課題	
東諸県圏域	口の健康から考える生活習慣病対策	国の動向と県の実状を踏まえ、歯科保健対策は地域と職域の共通したテーマとして取り組みやすいという提案があったため。	協議会・部会委員が地域職域連携について理解を深め、歯と口の健康に関する実態調査を実施する。調査結果をもとに、啓発媒体を作成する。	口の健康と全身の健康は密接に関係しているものの、宮崎県の歯科健診受診率は低い現状であり、地域と職域が連携して取り組むことで歯・口腔の健康づくりを効果的に推進することができると考えたため。	歯科医師	宮崎東諸県地域・職域連携推進協議会・部会委員が所属する団体の職員・従業員等	R6.5.28 協議会開催(R5活動報告、実態調査について検討) R6.6月～8月 歯と口の健康に関する実態調査 R6.9.9 部会開催(実態調査結果報告、啓発方法の検討) R6.11月 媒体作成 R6.12月～R7.2月 部会委員が所属する職場内での媒体のブレ運用	・協議会・部会の開催により、 地域職域連携の目的を共有 できた。 ・管内における歯と口の実態を把握し、 啓発媒体を作成した 。	作成した 媒体を多くの機会 で活用できるよう周知先や周知方法を検討する。	※旧ガイドライン掲載の評価指標を用いて評価 ・プロセス評価 13点(やや劣っている) ・効果評価 13点(やや劣っている) 目標や年間予定を設定し、連携事業の共通認識を図ることができたが、委員の役割分担や事業の評価方法が不明確。また、今年度は実態調査と啓発媒体作成が主な取組内容であり、調査の実施が啓発につながった可能性はあるが、効果が不確実。
日南串間圏域	働く世代の健康づくり～ワークヘルスバランス～	日南串間地域は健康診断において血圧、血中脂質、肝機能、血糖の有見割合が高い傾向にある。 しかし、健診実施後の有見者の健康管理は各個人に委ねられており、自覚症状がないことから放置されている現状があった。 加えて、各事業所では健康づくりに費やす経費や時間、マンパワー、ノウハウもなく、健康づくりの取組が十分でないことが課題として挙げられた。	行政と各事業所が連携し、協議会全体で既存事業を活用したイベントを通じて、各事業所で従業員が働きながら食事・運動を意識する機会をつくる。	R4年度、当協議会委員の所属団体を訪問し、ヒアリングを実施したところ、課題として、保健師等の専門職が不在の事業所は衛生管理者を一従業員が兼務しており、安全・事故防止の意識は高いが、健康づくりに取り組む機会はない事が明らかになった。そのため、R4～6年度は、県の既存事業を活用し、各所属で健康づくりイベントに取り組むための働きかけを行うこととした。R6年度は、3か年計画の最終年度であり、職域を対象とした健康づくりに加え、地域住民を対象とした啓発も行った。	各事業所責任者及び従業員の健康管理者	事業所(協議会の所属団体の従業員、会員、関連事業所)、地域住民	<協議会・担当者部会> R6.6.19 第1回協議会開催 R6.9.26 担当者部会開催 R7.1.22 第2回協議会開催 <職域を対象とした取組> (1)ウォーキング 身体を動かしたり日頃の運動週間を振り返るきっかけとするため、ウォーキングイベントを周知し参加を促した。 (2)ベジ活 外食・中食時に野菜を摂取する機会を増やすため、野菜使用量の多い飲食店等の推薦店一覧表を作成した。また、協議会の所属団体からベジ活レシピを提供してもらい、レシピ集を作成した。 (3)へらしお(適塩) R6.10月～11月、食生活を振り返るきっかけづくりとして、へらしお(適塩)セルフチェックを実施した。10月に1回目のセルフチェックを実施し、適塩に関する目標を立て1ヶ月間意識して生活。11月に2回目のセルフチェックを実施し、意識や行動の変化を振り返る内容とした。 (4)がん検診 がん検診を受けやすい職場環境づくりを行うため、R6.6月～12月に2市がん検診受診と健康ポイント事業(日南市)を周知した。 <地域住民を対象とした取組> 串間市民秋祭り(R6.11.3)にて、協議会ブースを設け、啓発を行った。健康福祉コーナーにおいては、へらしお(適塩)セルフチェックを実施。重機体験コーナーにおいては、野菜クイズを実施。	<職域を対象とした取組> (1)ウォーキング ウォーキングイベントに参加した団体数:延べ10団体(事務局から案内したイベント以外のものも含む) 一時的ではあるが、 歩く習慣の意識付け としては好評だった。 (2)ベジ活 「ベジ活推薦店一覧」の周知・活用:53.6%(R5年度より減少) 「 ベジ活」という言葉は普及 してきているが、野菜の価格高騰により実践に移せない人が多数いた。 (3)へらしお(適塩) セルフチェック実施者数 1回目:182名、2回目:145名 1回目と2回目を比較したところ、 外食・中食の利用頻度や栄養成分表示を確認する習慣で変化 がみられた。意識付けとしては好評だったが、食塩摂取量や身体状況の変化を客観的に評価できず、効果がみえにくかった。 (4)がん検診 協議会資料を用いて周知を行った団体:13団体(46.4%) 従業員等へがん検診受診を強制できないため、呼びかけにとどまった。 <地域住民を対象とした取組> ・へらしおセルフチェックの参加者 58名 ・野菜クイズ参加者 85名 ・グッズや野菜を配布した人数 158名 協議会委員である串間市医療介護課、串間建設業協会から場所を借り、JAみやざきはまゆう地区本部からプレゼント用の野菜を提供してもらうなど、 協議会委員の協力のもと実施 できた。へらしおセルフチェックは、健康福祉コーナー(協議会委員である串間市の協力)の1ブースとして実施したため、参加者は元々健康意識の高い人が多い可能性があった。野菜クイズは重機体験コーナー(協議会委員である串間市建設業協会の協力)で実施したため、子どもや親子連れが多く参加した。	協議会全体で取組を実施したが、まだ 地域職域連携や健康経営の理解が不十分 であり、土台となる職員・従業員の健康づくりの視点が普及していない。また、委員の中でも職能団体と事業所、保険者等、立ち位置が異なる委員が混在しており、役割分担が不明確である。職種によって健康課題が異なり、取り組みにくさを感じている団体もある。そこで、 委員のすみ分けや役割分担を行う (専門的助言を行う立場、統計データを提供する立場、モデル的に事業に取り組む立場等)ことで、協議会全体での取組につながると考える。また、各事業所への「健康経営」の普及・意識付けに優先的に取り組む必要があり、 事業所ごとに異なる健康課題に柔軟に対応できる事業内容 にする。	・3か年計画の最終年度であり、継続的に事業を実施したことで、健康づくりイベントや「ベジ活」「へらしお(適塩)」などの言葉が普及している印象を受けた。 ・委員の役割分担、目標・評価指標の設定が不明確である。 ・委員の地域職域連携事業に対する認識や健康経営の視点が不十分である。 ※旧ガイドラインに沿って評価 ・プロセス評価 13点(やや劣っている) ・効果評価 11点(劣っている)
都城北諸県圏域	適正体重の維持	当地域は、心疾患・脳血管疾患の標準化死亡比や肥満者の割合が、県や他の二次医療圏と比較して高い地域である。令和2年度より、「減塩」の推進を行ってきたところであり、今後は肥満改善により、心疾患・脳血管疾患の発症予防・重症化予防につなげていく必要がある。	「働く世代」の肥満に関する実態調査と結果分析	当地域は、心疾患・脳血管疾患の標準化死亡比や肥満者の割合が、県や他の二次医療圏と比較して高い地域である。これらの課題を解決するため、令和2年度より「減塩」の推進を啓発活動を中心に行ってきた。令和6年度協議会において、今後は肥満改善により、心疾患・脳血管疾患の発症予防・重症化予防につなげていくこととなった。具体的な取組内容を検討するため、管内事業所の従業員を対象としたアンケート調査を実施することとなった。	宮崎県健康づくり協会、都城商工会議所	管内の事業所で働く従業員 ※医療機関、行政機関を除く	1)令和4年度に作成した配食業者・弁当業者向けの減塩リーフレット配布(昨年度からの続き) 2)「働く世代」の肥満に関するアンケート調査	1)リーフレット配布数:264枚 2)アンケート回答数:695件	・限られた予算で、 管内の働く世代全体の適正体重の維持につながる取組内容を検討 する必要がある。	(※地域・職域連携推進事業ガイドライン-改訂版-平成19年3月に掲載されている評価指標を用いて評価) ・別紙2 19/30点(やや優れている) ・別紙3 13/30点(やや劣っている) 今回のアンケート調査は、職域健康診断(実施主体:健康づくり協会)の会場で、対象者へ直接趣旨を説明し、依頼した。また、事業所を介した調査票配布では、従業員への周知をしやすいように電子申請システムを活用したり、保健所ホームページに掲載するなどの工夫を行った。結果として、目標以上の回答を得ることができた。一方で、配布先事業所の全従業員数が把握できないことにより回収率が算出できていないため、アンケート結果の活用方法には留意する必要がある。
西諸圏域	「働く世代の適正体重の維持」の推進	西諸管内は男女ともにBMI25以上の肥満者の割合が高く、適正体重の維持をテーマに活動している。令和5年度は「運動」に焦点を当て、事業所対抗ウォーキングキャンペーンを実施した。そこで、令和6年度は「食」を焦点にし、適正体重の維持に向けて実践的な取組を行う上での現状把握を行なう。	管内の働く世代を対象とした「働く世代」の食習慣アンケート調査	管内は男女ともにBMI25以上の肥満者の割合が高いことが健康課題であり、適正体重の維持をテーマに活動している。昨年度は運動の視点からアプローチを行い、健康無関心層にも介入できる取組、また、実際の行動に繋がる取組として、事業所対抗のウォーキングキャンペーンを実施した。今年度は、食の視点からのアプローチとして、食習慣アンケート調査を実施し、管内の働く世代の食習慣の現状把握を行った。	地域職域連携推進協議会 職域構成団体 委員	地域職域連携推進協議会 職域構成団体 従業員 商工会議所 会員事業所 従業員	③の事業所従業員を対象とした「働く世代」の食習慣アンケート調査	アンケートは、全体分析と事業所別分析を行った。 管内の食習慣の現状及び課題を把握 するとともに、全体結果を比較した 事業所別の課題も把握 することができた。 結果のフィードバックにあたって、事業所毎の課題に応じた参考資料を用意し、健康経営に役立てて貰うこととした。一部事業所には訪問にて担当者へ結果を説明した。担当者より社内で結果を共有するとの話が聞かれ、健康経営を進める一助になったと考える。	アンケート結果より、西諸地域の働く世代では、1日に必要な野菜の摂取量が不足している方が9割以上であった。また、肥満の人ほど中食・外食の利用傾向があり、就寝前2時間以内に夕食または夜食をとる生活をしている可能性があることが分かった。これらの結果に対して、 既存の事業を活用して「地域」と「職域」の両輪からアプローチをかけ、野菜摂取促進、しいては適正体重の維持に向け、地域づくりを推進していくこと が今後の課題である。 (案)地域での取組 健康増進普及月間の取組を市町や職域構成団体と共同で実施する。 市町が実施する健康づくりに関するイベントに保健所も一緒に関わる (案)職域での取組 健康経営を進めている管内企業の事例集紹介、管内企業を対象にした健康経営セミナーの実施 等	※地域・職域連携推進事業ガイドライン-改訂版-平成19年3月に掲載されている評価指標を用いて評価 ・別紙2 19点/30点 ・別紙3 15点/30点 ・アンケート結果にて、BMI25以上の該当の要否に関わらず5割以上が食事バランス不良であった。 また、体格に関わらず、2割程度が朝食を食べていない。 ・「肥満」の人は4割以上、「やせ・普通」の人は3割以上が生活習慣病のリスクを高める量を飲酒していた。

	本事業で取り組んだ地域の健康課題	理由	目的	事業内容					事業評価	
				①当該事業導入の経緯	②キーパーソン又は導入推進要因	③対象	④内容	⑤成果		⑥今後の課題
西都児湯圏域	健康無関心層をターゲットに 食生活改善 を中心とした生活習慣病対策	令和2年度に希望するテーマを各委員へ調査し、令和3年度に「食生活改善を中心とした生活習慣病対策」に取り組むこと、各職場で「健康無関心層への情報提供」に取り組むことを決定したため、令和4年度から令和6年度の3か年計画で実施した。	健康無関心層をターゲットに食生活改善を中心とした生活習慣病対策を進めるとともに、健康経営の推進により働く世代の健康づくりを図る。	令和4年度に管内における働く世代の昼食状況について実態把握調査を行い、調査結果をもとに働く世代の昼食の課題を抽出した。令和5年度協議会において、調査結果から、野菜摂取を強化する内容の媒体を作成することとなった。	当協議会委員及び部会委員	当協議会委員の構成団体、管内商工会議所・商工会、食料販売店、医療機関等	○部会の開催(令和6年7月3日、17名参加) ＜議事＞ ・令和6年度活動計画 ・ポスターの作成について(グループワークにて修正) ・ポスターの配布先について(グループワークにて意見交換) 部会終了後、メールで意見聴取の上、野菜摂取を促進するためのポスター(4種類)のデザインが完成した。 ○協議会の開催(令和7年2月6日、20名参加) ＜議事＞ ・これまでの取組及び令和5年度・6年度部会活動報告 ・野菜摂取に関するポスター案について ・令和7年度以降の取組について ・協議会運営要綱及び協議部会設置要領の改正について 協議会において、ポスター(4種類)と配布先について承認を得たため、計6,400部印刷した。ポスターは、管内における市町村、商工会議所・商工会、食料糧販売店・直売所、保育園、学校、病院・診療所、薬局、温泉施設、カラオケ店、パチンコ店等、計342か所に送付し、掲示を依頼した。	・協議会の開催により、 地域の健康課題の現状や各団体の取組を共有 できた。 ・協議会委員及び協議部会委員と協力し、 ポスターのデザインの検討や作成、配布先の決定 を意見交換の上、行うことができた。	・ 3か年計画の評価 を行う。 ・協議会で決定した次年度以降の取組テーマ「運動」「食塩」「歯」について、具体的な活動計画を検討する。 ・協議会委員及び協議部会委員と連携した健康づくり普及啓発活動の実施を検討する。	※地域・職域連携推進事業ガイドライン-改訂版-平成19年3月に掲載されている評価指標を用いて評価 ・別紙2(プロセス評価)：19点/30点(やや優れている) ・別紙3(効果)：9点/30点(劣っている) 令和4年度から令和6年度の3か年計画に沿って活動を行い、協議会委員及び協議部会委員と協力した取組を行うことができた。次年度、今回の3か年計画の評価を行い、今後の活動に繋げていく必要がある。
	肥満、高血圧対策	日向入郷地域・職域連携推進協議会の5か年活動計画の評価及び令和4年度県民健康・栄養調査の結果において、高血圧に繋がる食事や生活習慣は悪化傾向となっており、今後も継続した対応が必要であった。そのため、食生活の改善だけでなく、生活習慣の改善についても取組を拡大していく必要がある。	5か年活動計画の評価による健康課題と今後の計画の共有及び健康みやざき行動計画21(第3次)の普及啓発	当協議会では、令和元年度に5か年活動計画を策定し、「食事からの健康づくり」をテーマに取組を行ってきた。令和5年度、5か年活動計画の最終評価を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、県民健康・栄養調査が1年延期されたため、令和6年度に、評価を行うこととなり、評価を踏まえた今後の取組の方向性を共有する必要があった。また、令和6年3月に健康みやざき行動計画21(第3次)が策定されたので、その普及啓発も行うこととした。	地域・職域連携推進協議会委員	地域・職域連携推進協議会委員	日向入郷地域・職域連携推進協議会の5か年活動計画の評価を行うとともに、健康みやざき行動計画21(第3次)を踏まえた、令和6年度以降の活動計画について協議を行った。また、実務者に対しても協議会の結果を報告し、今後の取組についての検討を行った。	5か年活動計画の評価を行い、 今後の課題が明確 となり、令和6年度以降の活動計画を立てることができた。また、協議会、部会において、 地域の健康課題の現状や各団体の取組を共有 できた。	・計画の 評価内容、時期の検討 。 ・健康課題やニーズが十分に検討されているか。 ・地域の健康課題に対する効果的な取組の検討。 ・地域保健と職域保健の 広域的観点での連携 。	令和6年度は、5か年活動計画の評価及び今後の方向性についての共有を行い、具体的な取組は令和7年度以降行っていくため、今回は記載していない。 5か年活動計画の評価より、今後は食生活の改善だけでなく生活習慣の改善についても、年度毎にテーマを設定し取り組んでいくこととする。
北部圏域	働く世代の健康課題 に向けた取組	県北部圏域は、健康診断における有所見者の割合が平成27年から令和4年まで県平均及び全国平均より高い結果が続いている。また、腹囲・中性脂肪・血圧検査値基準値以上の割合も県平均より高い。これまで当協議会で健康づくりへのサポート支援が不十分だった事業所等の働く世代に対して、アプローチを進め健康増進を図る。	令和5年度に実施した県北部事業所を対象とした健康づくりに関する意識調査から把握した課題やニーズに対して、事業所が活用できる資源の一覧を作成、周知する。	県民の平均歩数が減少している現状のため、令和4年度まで「身体活動の向上」へ向けた取組を行ってきた。令和5年度からは「健康寿命の延伸」を目標とし、働く世代の健康課題に向けた取組を行うこととした。	宮崎県北部地域・職域連携推進協議会委員(延岡労働基準監督署、全国健康保険協会宮崎支部、各市町など)	延岡・西臼杵地域の事業所	事業所の経営者や人事・労務担当者が従業員の健康づくりに取り組むきっかけや一助となることを目的に、保健部会にて事業所が活用できる資源の一覧案を作成。協議会において承認を得た。一覧には、職場の健康づくりに関するチェック項目や健康づくりをサポートする機関・団体を掲載している。 また、健康経営に関する研修会を開催。県北部の事業所から「健康経営の取組について」、アクサ生命保険株式会社から「企業価値を高める健康経営」の講演を行った。	事業所が活用できる 資源の一覧を完成させ、周知 した。 研修会開催により、 健康経営の普及啓発 を行った。	事業所が活用できる資源の一覧の活用状況を把握する。 協議会で作成した3か年計画について、令和7年度が3ヶ年の取組評価の時期である。 評価項目に沿った取組の振り返り及び今後の取組、事業展開について検討 する。	(※地域・職域連携推進事業ガイドライン-改訂版-平成19年3月に掲載されている評価指標を用いて評価) ・別紙2 16/30点(やや劣っている) ・別紙3 8/30点(劣っている) 事業所が活用できる資源の一覧に掲載する機関・団体を検討し、11団体から協力を得られた。今後の事業所における相談事業で活用できるよう周知していく。 研修会は13名の参加であったため、開催時期や内容の検討が必要。参加者の全員が、講演内容は今後の業務や取組に活かせる内容であったと回答しており、研修会の目的は達成できたと考える。